

2013年度第4四半期(3か月)連結決算ハイライト(米国会計基準)

2014年5月1日
伊藤忠商事株式会社
(単位: 億円 △損失・減少)

2013年度第4四半期(3か月)決算の概要

<ul style="list-style-type: none"> 当第4四半期の「売上総利益」は、第4四半期としては過去最高となる2,779億円(前年同期比298億円増益)。営業利益においても、前年同期比40億円増益の840億円となり、第4四半期としては過去最高。 当第4四半期の「当社株主帰属四半期純利益」は、営業利益の増加があったものの、前年同期における有価証券売却益の反動等により、前年同期比22億円減益の699億円。セグメント別では、住生活・情報(199億円)、金属(173億円)、食料(154億円)、機械(105億円)の4セグメントにおいて3桁の利益を達成。 	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2013年度 第4四半期</th> <th>2012年度 第4四半期</th> <th>前年同期比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資源</td> <td>40</td> <td>222</td> <td>△ 182</td> </tr> <tr> <td>非資源</td> <td>689</td> <td>503</td> <td>+ 186</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△ 29</td> <td>△ 3</td> <td>△ 27</td> </tr> <tr> <td>(非資源その他小計)</td> <td>(660)</td> <td>(500)</td> <td>(+ 159)</td> </tr> <tr> <td>資源/非資源比率</td> <td>5%/95%</td> <td>31%/69%</td> <td>△26%/+26%</td> </tr> </tbody> </table>		2013年度 第4四半期	2012年度 第4四半期	前年同期比	資源	40	222	△ 182	非資源	689	503	+ 186	その他	△ 29	△ 3	△ 27	(非資源その他小計)	(660)	(500)	(+ 159)	資源/非資源比率	5%/95%	31%/69%	△26%/+26%
	2013年度 第4四半期	2012年度 第4四半期	前年同期比																						
資源	40	222	△ 182																						
非資源	689	503	+ 186																						
その他	△ 29	△ 3	△ 27																						
(非資源その他小計)	(660)	(500)	(+ 159)																						
資源/非資源比率	5%/95%	31%/69%	△26%/+26%																						

経営成績	2013年度 第4四半期	2012年度 第4四半期	前年同期比	主たる増減要因
【連結損益計算書】				
収益	14,935	13,325	+ 1,610	<ul style="list-style-type: none"> 収益 : 住生活・情報においては住宅資材関連事業の好調な推移、国内情報産業関連事業の取引増加、携帯電話関連事業会社の業容拡大に加え、不動産取引の貢献等により増収、食料においては主としてDole事業取得により増収、加えて為替が円安になったことによる影響等もあり増収 売上総利益 <ul style="list-style-type: none"> 繊維 + 5(340 → 345) : 主としてアパレル製品取引の増加により増益 機械 + 3(250 → 253) : 自動車、建機及びプラント関連の取引増加に加え、円安の影響等はあったものの、販売在庫の評価損計上や船舶取引の減少等があり、全体としてはほぼ横ばい 金属 △ 60(232 → 172) : 石炭価格下落及び前年同期対比での鉄鉱石価格下落等により減益 エネ化 + 85(487 → 571) : エネルギーのトレーディング取引の増加・採算改善、開発原油取引の船積数増加に加え、化学品の取引増加等があり、前年同期における英領北海エネルギー権益売却に伴う減少はあったものの、全体としては増益 食料 + 74(484 → 558) : Dole事業取得に加え、食品流通関連子会社の取引増加等により増益 住情 + 236(644 → 881) : 住宅資材関連事業の好調な推移、国内情報産業関連事業の取引増加、携帯電話関連事業会社の業容拡大、不動産取引の貢献に加え、円安の影響等があり増益 販売費及び一般管理費 : Dole事業取得をはじめとする新規連結子会社化に伴う増加及び円安の影響等 貸倒引当金繰入額 : 一般債権に対する貸倒引当金の増加等 金融収支 : ほぼ横ばい 投資及び有価証券に係る損益 : 株式売却損益△92(289→196)、株式評価損益+7(△24→△17)、事業整理損等+8(△10→△1) 固定資産に係る損益 : 固定資産売却損益+42(△13→29)、固定資産評価損△11(△42→△53)、その他賃貸料収入等△1(4→3) その他の損益 : 主として為替損益の好転 持分法による投資損益 <ul style="list-style-type: none"> 繊維 + 17(19 → 36) : 国内外持分法適用関連会社において業績が堅調に推移したことに加え投資有価証券売却益計上等もあり増加 機械 + 23(33 → 56) : 自動車関連事業及び船舶関連事業の取込利益増加 金属 △ 5(114 → 110) : ブラジル鉄鉱石事業における為替損益の好転はあったものの、石炭価格下落及び販売数量減少によるコロンビア石炭事業の取込利益減少等もあり、全体としては減少 エネ化 △ 47(△228 → △275) : 米国石油ガス開発事業における減損損失計上額の増加等により悪化 食料 + 21(32 → 53) : 中国食品事業の堅調な推移等により増加 住情 + 17(42 → 59) : 海外パルプ事業の堅調な推移に加え、国内外金融関連事業の取込利益増加等
売上総利益	2,779	2,481	+ 298	
その他の収益(△費用)				
販売費及び一般管理費	△ 1,913	△ 1,675	△ 238	
貸倒引当金繰入額	△ 26	△ 6	△ 20	
金利収支	△ 32	△ 33	+ 2	
受取配当金(金融収支)	236	231	+ 5	
投資及び有価証券に係る損益	(204)	(198)	(+ 6)	
固定資産に係る損益	178	255	△ 77	
その他の損益	△ 21	△ 51	+ 30	
その他の収益(△費用)計	34	3	+ 31	
税引前利益	△ 1,544	△ 1,276	△ 268	
法人税等	1,235	1,205	+ 30	
税引後利益	△ 487	△ 431	△ 56	
持分法による投資損益	748	774	△ 26	
四半期純利益	29	11	+ 18	
非支配持分帰属四半期純利益	777	785	△ 8	
当社株主帰属四半期純利益	△ 77	△ 63	△ 14	
実態利益	699	722	△ 22	
(参考)				
売上高	38,268	32,777	+ 5,491	
(売上総利益率)	(7.3%)	(7.6%)	(△ 0.3%)	
営業利益	840	800	+ 40	
実態利益	1,099	1,015	+ 84	

※ 実態利益=売上総利益+販売費及び一般管理費+金融収支+持分法による投資損益

【連結包括損益計算書】

	2013年度 第4四半期	2012年度 第4四半期	前年同期比
四半期純利益	777	785	△ 8
その他の包括損益(税効果控除後):			
為替換算調整額	153	1,313	△ 1,160
年金債務調整額	102	77	+ 25
未実現有価証券損益	△ 205	331	△ 536
未実現デリバティブ評価損益	23	28	△ 4
その他の包括損益(税効果控除後)計	72	1,748	△ 1,676
包括損益	849	2,533	△ 1,684
非支配持分帰属包括損益	△ 115	△ 208	+ 93
当社株主帰属包括損益	733	2,325	△ 1,592

オペレーティングセグメント情報

	当社株主帰属四半期純利益		
	2013年度 第4四半期	2012年度 第4四半期	前年同期比
繊維	88	66	+ 21
機械	105	97	+ 8
金属	173	233	△ 60
エネルギー・化学品	10	95	△ 85
食料	154	74	+ 80
住生活・情報	199	159	+ 40
その他及び修正消去	△ 29	△ 3	△ 27
合計	699	722	△ 22

【当社株主帰属四半期純利益】主たる増減要因

	(参考) 営業利益 (注)		
	2013年度 第4四半期	2012年度 第4四半期	前年同期比
営業利益は減少したものの、投資及び有価証券損益、持分法投資損益の増加等により増益	88	95	△ 7
営業利益は減少したものの、持分法投資損益の増加等により増益	57	71	△ 15
営業利益の減少に加え、投資及び有価証券損益、持分法投資損益の減少等もあり減益	128	183	△ 55
営業利益は増加したものの、投資及び有価証券損益の減少等に加え、米国石油ガス開発事業における減損損失計上額の増加もあり減益	262	199	+ 63
Dole事業取得に加え、投資及び有価証券損益、持分法投資損益の増加等により増益	93	86	+ 7
営業利益の増加に加え、投資及び有価証券損益、持分法投資損益の増加等により増益	276	198	+ 78
投資及び有価証券損益の減少等により減益	△ 63	△ 32	△ 30
合計	840	800	+ 40

(注) 営業利益の主たる増減要因については、「平成26年3月期 決算」添付資料P.38をご参照ください。